

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約15年間（2005年7月11日～2020年7月15日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④J-R-E-I-T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。J-R-E-I-Tへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。なお、1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額（1万口当り。以下同じ。）が10,000円を超えている場合、上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配額を付加する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合…200円を上限とします。 2. 収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合…500円を上限とします。 	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ好配当日本株投信 （季節点描）

運用報告書（全体版）

第44期（決算日 2016年7月15日）

第45期（決算日 2016年10月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ好配当日本株投信（季節点描）」は、このたび、第45期の決算を行ないました。

ここに、第44期、第45期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

期 別	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
36期末 (2014年 7月15日)	円 12,302	円 530	% 13.3	1,273.68	% 12.1	% 94.5	% 0.5	% 5.1	百万円 28,573
37期末 (2014年10月15日)	12,584	30	2.5	1,223.67	△ 3.9	91.1	1.3	4.8	25,582
38期末 (2015年 1月15日)	13,403	530	10.7	1,376.60	12.5	94.8	1.7	3.9	27,386
39期末 (2015年 4月15日)	14,545	30	8.7	1,588.81	15.4	92.6	1.8	4.8	26,562
40期末 (2015年 7月15日)	14,583	530	3.9	1,646.41	3.6	95.9	0.6	4.5	23,777
41期末 (2015年10月15日)	13,423	30	△ 7.7	1,490.72	△ 9.5	90.1	0.5	4.8	27,727
42期末 (2016年 1月15日)	12,137	530	△ 5.6	1,402.45	△ 5.9	91.4	—	4.8	26,795
43期末 (2016年 4月15日)	11,681	30	△ 3.5	1,361.40	△ 2.9	87.2	3.5	4.6	30,525
44期末 (2016年 7月15日)	11,155	230	△ 2.5	1,317.10	△ 3.3	92.6	1.6	4.3	28,266
45期末 (2016年10月17日)	11,218	30	0.8	1,352.56	2.7	92.7	1.3	3.8	26,805

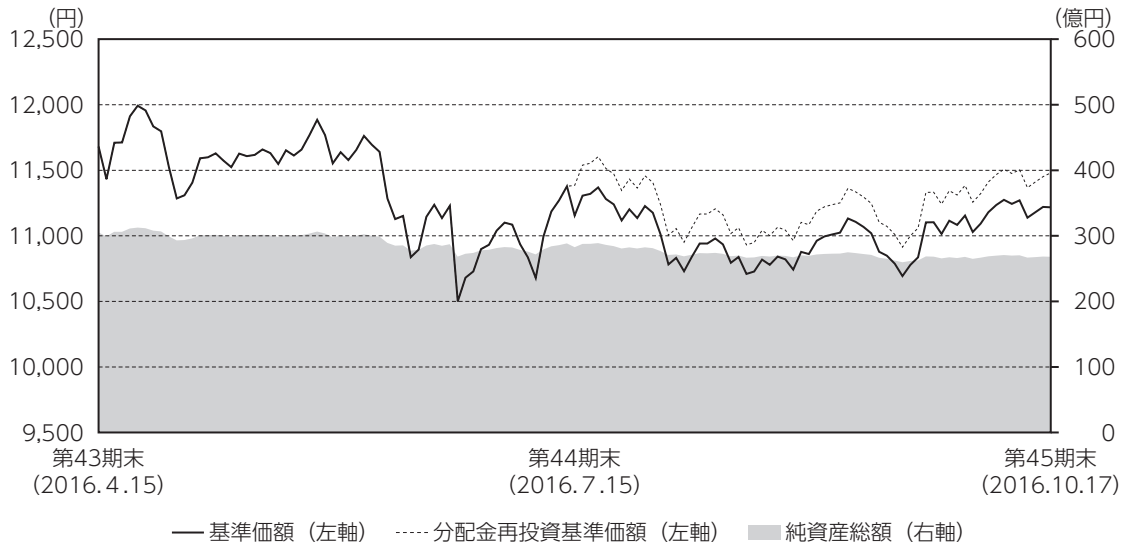
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第44期首：11,681円

第45期末：11,218円（既払分配金260円）

騰落率：△1.7%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市場は内外の景気見通しや金融政策への思惑などから一進一退の推移となりましたが、第45期末と第44期首との比較では若干の下落となったため、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第44期	(期首) 2016年 4月15日	円 11,681	% -	1,361.40	% -	% 87.2	% 3.5	% 4.6
	4 月末	11,526	△1.3	1,340.55	△1.5	87.9	3.5	4.8
	5 月末	11,885	1.7	1,379.80	1.4	88.2	3.6	4.8
	6 月末	10,932	△6.4	1,245.82	△8.5	92.2	1.6	4.6
	(期末) 2016年 7月15日	11,385	△2.5	1,317.10	△3.3	92.6	1.6	4.3
第45期	(期首) 2016年 7月15日	11,155	-	1,317.10	-	92.6	1.6	4.3
	7 月末	11,227	0.6	1,322.74	0.4	91.6	1.6	4.4
	8 月末	10,963	△1.7	1,329.54	0.9	90.6	1.7	4.7
	9 月末	11,029	△1.1	1,322.78	0.4	91.7	1.7	3.9
	(期末) 2016年10月17日	11,248	0.8	1,352.56	2.7	92.7	1.3	3.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について**○国内株式市況**

国内株式市況は、2016年4月末に日銀が金融政策の現状維持を発表すると、投資家の失望感から下落しました。5月は、為替が円安基調となったこと、消費税増税の延期や景気対策といった政策面への思惑が次第に高まったことなどにより、月末にかけて緩やかに株価は上昇しました。しかし6月は、日銀による追加金融緩和が見送られたことを受けて円高が進んだこと、英国でのEU（欧州連合）残留の是非を問う国民投票で離脱多数となったことなどから、株価は下落しました。7月中旬に、米国の良好な経済指標の発表や安倍政権による経済対策への期待などから反発しましたが、その後は株価上昇に伴う過熱感や経済対策・金融政策に対するさまざまな観測の交錯などで、一進一退で推移しました。9月には、日銀が金融緩和策の持続可能性を高めるような措置を決定したことから上昇する局面もありましたが、その後は欧州大手銀行への信用懸念の高まり、米国大統領選挙や7-9月期の決算発表を控えた様子見姿勢の強まりなどから、上値の重い展開となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」**○当ファンド**

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

世界経済の先行き不透明感などから、国内株式市況は上値の重い状況となっています。しかし、日米が景気後退に陥らなければ徐々に落ち着きを取り戻し、下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが高い銘柄の中から、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E RやP B Rなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、おおむね95～99%程度としました。

業種構成は、保険業、輸送用機器、ガラス・土石製品などの組入比率を引き上げる一方、不動産業、化学、空運業などの組入比率を引き下げました。第45期末では、情報・通信業、卸売業、銀行業などを中心としたポートフォリオとしました。

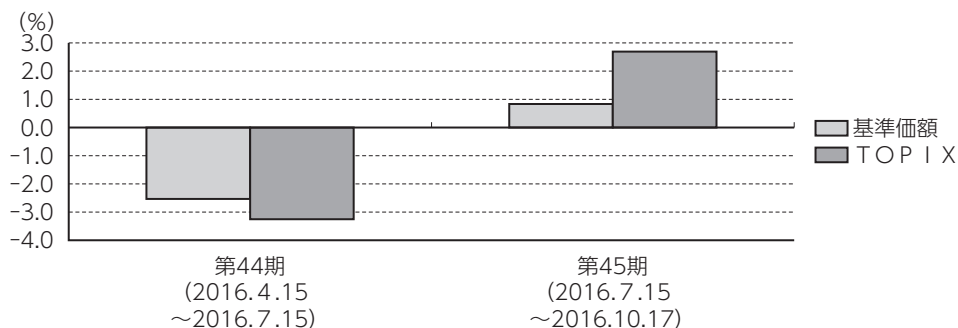
個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感などから本田技研、三菱商事、T & Dホールディングスなどを買い付け（新規または買い増し）しました。一方で、業績の先行き不透明感や相対的にバリュエーションの割安感が薄れてきたことなどから日本航空、小野薬品、花王などを売却（一部または全部）しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

T O P I Xの騰落率を下回った陸運業や医薬品をアンダーウエートとしていたことなどはプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を上回った電気機器や機械をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本ライフライン、テクノプロ・ホールディング、シーイーシーなどはプラスに寄与しましたが、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本航空、J F Eホールディングスなどがマイナス要因となりました。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第44期は230円、第45期は30円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第44期	第45期
		2016年4月16日 ～2016年7月15日	2016年7月16日 ～2016年10月17日
当期分配金（税込み）	（円）	230	30
対基準価額比率	（％）	2.02	0.27
当期の収益	（円）	—	15
当期の収益以外	（円）	230	15
翌期繰越分配対象額	（円）	5,979	6,020

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第44期	第45期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.68円	70.69円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	5,739.59	5,744.81
(d) 分配準備積立金	468.73	234.61
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,209.02	6,050.12
(f) 分配金	230.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	5,979.02	6,020.12

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ好配当日本株マザーファンド

世界経済の先行き不透明感や内外の金融政策などの政策対応に対する思惑などから、国内株式市況は一進一退の推移が続いています。しかし、堅調な米国経済指標や日銀によるETF（上場投資信託）購入が株価の下支え要因になり、徐々に下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが高い銘柄の中から、PERやPBRなどのバリュエーション指標や業績動向のほか、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第44期～第45期		項 目 の 概 要
	(2016.4.16～2016.10.17)		
	金 額	比 率	
信託報酬	77円	0.684%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,203円です。
（投信会社）	(38)	(0.340)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(34)	(0.301)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(5)	(0.044)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.017	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(2)	(0.016)	
（先物）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	79	0.704	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年4月16日から2016年10月17日まで)

決算期	第 44 期 ~ 第 45 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	121,715	268,000	1,647,143	3,578,900

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年4月16日から2016年10月17日まで)

項 目	第 44 期 ~ 第 45 期	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	27,225,614千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,450,087千円	
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.74	

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第44期～第45期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年4月16日から2016年10月17日まで)

区 分	買付額等		B/A	売付額等		D/C
	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
株式	百万円 13,344	百万円 932	% 7.0	百万円 13,880	百万円 1,281	% 9.2
株式先物取引	2,832	—	—	3,797	—	—
投資信託証券	246	70	28.8	431	—	—
コール・ローン	204,044	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合70.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2016年4月16日から2016年10月17日まで)

種 類	第 44 期 ~ 第 45 期	
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
投資信託証券	買	付 額
	百万円 70	

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年4月16日から2016年10月17日まで)

項 目	第44期～第45期
売買委託手数料総額 (A)	4,927千円
うち利害関係人への支払額 (B)	378千円
(B)÷(A)	7.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第43期末	第 45 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ好配当日本株マザーファンド	千口 13,662,601	千口 12,137,173	千円 26,791,596

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年10月17日現在

項 目	第 45 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ好配当日本株マザーファンド	千円 26,791,596	% 99.2
コール・ローン等、その他	225,523	0.8
投資信託財産総額	27,017,119	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年7月15日)、(2016年10月17日)現在

項目	第44期末	第45期末
(A) 資産	28,979,671,674円	27,017,119,809円
コール・ローン等	232,265,612	219,023,268
ダイワ好配当日本株 マザーファンド(評価額)	28,740,406,062	26,791,596,541
未収入金	7,000,000	6,500,000
(B) 負債	712,712,956	211,548,250
未払収益分配金	582,846,245	71,683,976
未払解約金	30,671,944	44,599,928
未払信託報酬	98,799,582	94,491,277
その他未払費用	395,185	773,069
(C) 純資産総額(A - B)	28,266,958,718	26,805,571,559
元本	25,341,141,098	23,894,658,858
次期繰越損益金	2,925,817,620	2,910,912,701
(D) 受益権総口数	25,341,141,098口	23,894,658,858口
1万口当り基準価額(C/D)	11,155円	11,218円

*第43期末における元本額は26,132,854,002円、当作成期間（第44期～第45期）中における追加設定元本額は1,130,587,905円、同解約元本額は3,368,783,049円です。

*第45期末の計算口数当りの純資産額は11,218円です。

■損益の状況

第44期 自2016年4月16日 至2016年7月15日
第45期 自2016年7月16日 至2016年10月17日

項目	第44期	第45期
(A) 配当等収益	△ 24,779円	△ 20,643円
受取利息	630	771
支払利息	△ 25,409	△ 21,414
(B) 有価証券売買損益	△ 637,584,485	323,361,181
売買益	41,336,302	348,099,441
売買損	△ 678,920,787	△ 24,738,260
(C) 信託報酬等	△ 99,195,170	△ 94,869,194
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 736,804,434	228,471,344
(E) 前期繰越損益金	△ 2,938,027,097	△ 3,933,969,914
(F) 追加信託差損益金	7,183,495,396	6,688,095,247
(配当等相当額)	(14,544,787,415)	(13,727,031,946)
(売買損益相当額)	(△ 7,361,292,019)	(△ 7,038,936,699)
(G) 合計(D + E + F)	3,508,663,865	2,982,596,677
(H) 収益分配金	△ 582,846,245	△ 71,683,976
次期繰越損益金(G + H)	2,925,817,620	2,910,912,701
追加信託差損益金	7,183,495,396	6,688,095,247
(配当等相当額)	(14,544,787,415)	(13,727,031,946)
(売買損益相当額)	(△ 7,361,292,019)	(△ 7,038,936,699)
分配準備積立金	606,733,750	657,844,262
繰越損益金	△ 4,864,411,526	△ 4,435,026,808

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第44期	第45期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,742,559円	168,923,974円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	14,544,787,415	13,727,031,946
(d) 分配準備積立金	1,187,837,436	560,604,264
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	15,734,367,410	14,456,560,184
(f) 分配金	582,846,245	71,683,976
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	15,151,521,165	14,384,876,208
(h) 受益権総口数	25,341,141,098口	23,894,658,858口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 44 期	第 45 期
1 万 口 当 り 分 配 金	230円	30円
(単 価)	(11,155円)	(11,218円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

運用報告書 第23期（決算日 2016年10月17日）

（計算期間 2016年4月16日～2016年10月17日）

ダイワ好配当日本株マザーファンドの第23期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④J-R E I T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。J-R E I Tへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-R E I Tは、外貨建資産を保有する場合があります。
株式組入制限	無制限

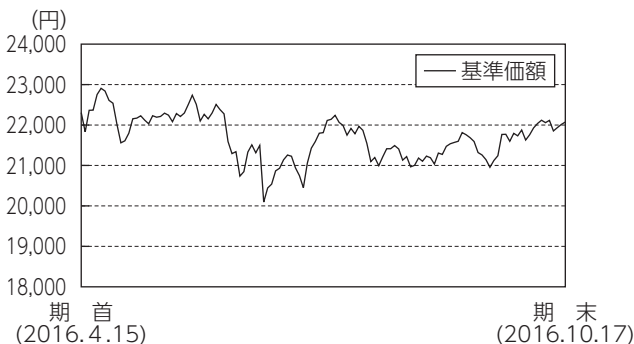
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	投資信託 組入比率
	円	%	騰落率	騰落率					
(期首)2016年4月15日	22,306	-	1,361.40	-	87.4	3.5	4.6		
4月末	22,019	△1.3	1,340.55	△1.5	88.1	3.6	4.9		
5月末	22,736	1.9	1,379.80	1.4	88.6	3.6	4.8		
6月末	20,931	△6.2	1,245.82	△8.5	92.5	1.6	4.6		
7月末	21,967	△1.5	1,322.74	△2.8	91.8	1.6	4.4		
8月末	21,473	△3.7	1,329.54	△2.3	90.8	1.7	4.7		
9月末	21,629	△3.0	1,322.78	△2.8	92.2	1.7	4.0		
(期末)2016年10月17日	22,074	△1.0	1,352.56	△0.6	92.7	1.3	3.8		

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

【運用経過】

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,306円 期末：22,074円 騰落率：△1.0%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、内外の景気見通しや金融政策への思惑などから一進一退の推移となりましたが、期首比では若干の下落となったため、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、2016年4月末に日銀が金融政策の現状維持を発表すると、投資家の失望感から下落しました。5月は、為替が円安基調となったこと、消費税増税の延期や景気対策といった政策面への思惑が次第に高まったことなどにより、月末にかけて緩やかに株価は上昇しました。しかし6月は、日銀による追加金融緩和が見送られたことを受けて円高が進んだこと、英国でのEU（欧州連合）残留の是非を問う国民投票で離脱多数となったことなどから、株価は下落しました。7月中旬に、米国の良好な経済指標の発表や安倍政権による経済対策への期待などから反発しましたが、その後は株価上昇に伴う過熱感や経済対策・金融政策に対するさまざまな観測の交錯などで、一進一退で推移しました。9月には、日銀が金融緩和策の持続可能性を高めるような措置を決定したことから上昇する局面もありましたが、その後は欧州大手銀行への信用懸念の高まり、米大統領選挙や7-9月期の決算発表を控えた様子見姿勢の強まりなどから、上値の重い展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

世界経済の先行き不透明感などから、国内株式市況は上値の重い状況となっています。しかし、日米が景気後退に陥らなければ徐々に落ち着きを取り戻し、下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが高い銘柄の中から、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、P E RやP B Rなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、おおむね95～99%程度としました。

業種構成は、保険業、輸送用機器、ガラス・土石製品などの組入比率を引き上げる一方、不動産業、化学、空運業などの組入比率を引き下げました。期末では、情報・通信業、卸売業、銀行業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感などから本田技研、三菱商事、T&Dホールディングスなどを買い付け（新規または買い増し）しました。一方で、業績の先行き不透明感や相対的にバリュエーションの割安感が薄れてきたことなどから日本航空、小野薬品、花王などを売却（一部または全部）しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

T O P I Xの騰落率を下回った陸運業や医薬品をアンダーウエートとしていたことなどはプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を上回った電気機器や機械をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日本ライフライン、テクノプロ・ホールディング、シーイーシーなどはプラスに寄りましたが、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本航空、J F Eホールディングスなどがマイナス要因となりました。

【今後の運用方針】

世界経済の先行き不透明感や内外の金融政策などの政策対応に対する思惑などから、国内株式市況は一進一退の推移が続いています。しかし、堅調な米国経済指標や日銀によるE T F（上場投資信託）購入が株価の下支え要因になり、徐々に下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが高い銘柄の中から、P E RやP B Rなどのバリュエーション指標や業績動向のほか、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	4円
(株式)	(4)
(先物)	(0)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	4

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株式

(2016年4月16日から2016年10月17日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 12,289.5 (△ 2,263.2)	千円 13,344,777 (-)	千株 15,202	千円 13,880,836

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株式

(2016年4月16日から2016年10月17日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価		
	千株	千円	円		千株	千円	円		
本田技研	230	682,051	2,965	花王	80	450,338	5,629		
JFEホールディングス	350	609,241	1,740	関東電化	505	431,482	854		
三菱UFJフィナンシャルG	800	465,896	582	日産自動車	440	428,582	974		
T&Dホールディングス	370	412,970	1,116	住友ゴム	260	393,980	1,515		
三菱商事	180	406,067	2,255	日本航空	120	378,676	3,155		
りそなホールディングス	800	370,404	463	小野薬品	106	375,842	3,545		
第一生命HLDG S	240	361,276	1,505	三井物産	300	359,003	1,196		
山九	586	345,199	589	ブリヂストン	100	345,224	3,452		
住友商事	340	342,395	1,007	IHI	1,300	340,949	262		
大塚ホールディングス	65	312,529	4,808	ローソン	45	336,454	7,476		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年4月16日から2016年10月17日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内	千口 0.949	千円 246,124	千口 (3.734 -)	千円 (431,525 -)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2016年4月16日から2016年10月17日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 2,832	百万円 3,797	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (6.4%)				石油・石炭製品 (1.1%)				能美防災	111.6	111.6	161,150
ミライト・ホールディングス	—	126.6	113,053	東燃ゼネラル石油	198	198	204,534	ホーチキ	114.3	114.3	128,016
北弘電社	176	—	—	コスモエネルギーHLDGS	—	162	209,304	日立国際電気	200	140	262,220
田辺工業	72.6	—	—	ゴム製品 (0.8%)				TDK	18.9	38.9	268,410
熊谷組	—	720	187,200	東洋ゴム	—	180	278,280	スマダコーポレーション	150	150	173,100
名工建設	165	165	126,225	ブリヂストン	100	—	—	リオン	118	—	—
大東建託	35.4	25.4	410,972	住友ゴム	260	—	—	レーザーテック	—	68.7	134,033
東洋建設	383.9	383.9	160,086	ガラス・土石製品 (3.5%)				村田製作所	22.5	22.5	320,175
テノックス	153.7	—	—	神島化学	110	110	127,160	キャノン	120	80	242,080
日成ビルド工業	759	759	390,885	太平洋セメント	—	1,100	305,800	輸送用機器 (7.7%)			
大和ハウス	119.1	89.1	237,006	ノザフ	535	232.5	203,437	トヨタ紡織	—	115	277,840
ライト工業	—	200.1	246,123	ヨシコン	34.6	—	—	ダイハツディーゼル	203.7	—	—
協和エクシオ	—	60	90,480	日本碍子	—	110	233,530	日産自動車	900.7	460.7	458,949
九電工	60	90	335,250	黒崎播磨	—	237	66,834	トヨタ自動車	94.4	134.4	810,432
千代田化工建	300	—	—	フジミコンポーネンテッド	—	167	247,828	カルソニックカンセイ	220	—	—
食料品 (2.3%)				ニチハ	84.2	35	86,205	アイシン精機	—	50	241,000
S Foods	41	41	112,053	鉄鋼 (1.9%)				本田技研	—	230	705,410
キリンHD	250	200	340,100	JFEホールディングス	—	150	217,350	富士重工業	70.8	70.8	282,138
日本たばこ産業	90	90	370,350	日新製鋼	230	230	319,240	精密機器 (0.3%)			
繊維製品 (-)				山陽特殊製鋼	251	251	138,301	パイ・テクノロジ	—	10	125,000
サイボー	41.1	—	—	非鉄金属 (3.0%)				その他製品 (2.6%)			
帝人	452	—	—	日本軽金属HD	1,530	1,530	338,130	パンダイナムコHLDGS	—	90	285,300
パルプ・紙 (-)				東邦亜鉛	417	417	150,537	SHOEI	85.8	—	—
王子ホールディングス	600	—	—	住友鋳山	—	150	199,575	桑山	98	73	40,223
化学 (6.0%)				古河機金	67	—	—	大日本印刷	300	300	299,100
共栄レザー	37.8	—	—	UACJ	1,228	1,228	380,680	ビジョン	64.7	—	—
関東電化	505	—	—	金属製品 (2.6%)				任天堂	—	6	155,610
デンカ	354	354	151,866	ケー・エフ・シー	77.6	47.8	101,097	岡村製作所	152	152	159,144
信越化学	—	35	255,920	サンコーテクノ	41.4	—	—	電気・ガス業 (1.3%)			
三井化学	—	630	309,330	SUMCO	—	400	368,000	中国電力	320	190	229,710
宇部興産	811	—	—	LIXILグループ	—	140	321,300	電源開発	100	100	237,500
日立化成	120	—	—	東プレ	36.3	—	—	陸運業 (2.6%)			
積水化成成品	207	—	—	東京製綱	789	78.9	134,366	西日本旅客鉄道	60	60	374,700
扶桑化学工業	173.4	143.4	328,242	機械 (2.8%)				東海旅客鉄道	5.1	5.1	86,623
花王	80	—	—	タクマ	38	38	35,568	山九	—	586	349,842
大日本塗料	790	790	173,800	日進工具	35	35	83,930	センコー	203	203	143,724
中国塗料	33	—	—	日精樹脂工業	126.3	—	—	空運業 (0.6%)			
日本特殊塗料	75	75	101,100	鶴見製作所	64.7	—	—	日本航空	196.4	76.4	226,869
DIC	371	37.1	121,502	三精テクノロジーズ	51.4	51.4	34,900	倉庫・運輸関連業 (-)			
コーセー	9	—	—	西島製作所	118.4	118.4	122,070	日本コンセプト	134.4	—	—
ポーラ・オルビスHD	55.5	35.5	315,950	北越工業	81.6	—	—	情報・通信業 (10.0%)			
メック	—	95	104,595	加藤製作所	—	37	84,101	システナ	14.3	14.3	27,770
天馬	74.5	74.5	119,125	セガサミーホールディングス	—	150	228,900	新日鉄住金SOLO	144.2	144.2	269,221
パーカーコーポレーション	506	506	179,630	日本精工	—	260	286,260	GMOペイメントゲートウェイ	—	20	106,200
医薬品 (2.4%)				日本ビラー工業	—	114.7	117,567	SRAホールディングス	133.9	129.3	316,914
協和発酵キリン	96	96	147,744	IHI	1,300	—	—	アバント	35	—	—
武田薬品	—	40	193,120	電気機器 (5.7%)				クレスコ	6.9	—	—
エーザイ	32	32	209,920	明電舎	219	—	—	フューチャー	156.3	—	—
小野薬品	106	—	—	愛知電機	560	50.6	87,032	伊藤忠テクノソリューション	100	—	—
ダイト	34.4	—	—	寺崎電気産業	40	—	—	大塚商会	25.8	—	—
大塚ホールディングス	—	65	300,495	日新電機	169	169	271,921	電通国際情報S	—	71.6	134,464

ダイワ好配当日本株マザーファンド

銘柄	期首			期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
日本ユニシス	—	160	193,600			
スカパーJ SATHD	500	—	—			
日本電信電話	241.6	241.6	1,136,486			
沖縄セルラー電話	14.6	14.6	45,406			
NTTドコモ	300	300	761,400			
スクウェア・エニックス・HD	66.3	41.3	142,485			
シーエーシー	163.2	163.2	327,542			
カプコン	—	60	141,060			
SCSK	20.6	—	—			
卸売業 (9.9%)						
横浜冷凍	222.7	163.6	173,088			
アルコニックス	130.3	130.3	184,374			
あいホールディングス	54.9	—	—			
アドヴァン	123.5	—	—			
萩原電気	111.1	51.3	95,931			
丸文	31.4	—	—			
日本ライフライン	138.6	108.6	585,354			
伊藤忠	505.8	505.8	643,883			
三井物産	300	—	—			
住友商事	—	340	409,360			
三菱商事	160	340	811,070			
フルサト工業	91.4	—	—			
稲畑産業	162.4	—	—			
伊藤忠エネクス	124.5	124.5	99,600			
加賀電子	158.5	—	—			
フォーバル	5.1	—	—			
丸紅建材リース	271	—	—			
日鉄住金物産	707	70.7	261,943			
東テク	277.6	261.3	299,972			
ジェコス	267.6	—	—			
小売業 (2.7%)						
ローソン	45	—	—			
ハニーズ	140.7	140.7	172,076			
DCMホールディングス	—	200	182,200			
J.フロントリテイリング	—	190	259,350			
すかいらーく	210	180	254,340			
日本調剤	25.7	—	—			
ノジマ	99.2	—	—			
アドヴァン	—	123.5	113,990			
大家家具	73.7	—	—			
銀行業 (9.5%)						
ゆうちょ銀行	172.9	—	—			
あおぞら銀行	2,290	2,290	778,600			
三菱UFJフィナンシャルG	1,073	1,873	959,725			
りそなホールディングス	—	800	337,200			
三井住友フィナンシャルG	244.3	334.3	1,136,620			
みずほフィナンシャルG	2,631.9	1,331.9	223,359			
保険業 (5.5%)						
SOMPホールディングス	—	100	339,200			
MS & AD	145.5	145.5	435,045			
第一生命HLDG S	196.6	240	350,280			
東京海上HD	100	100	405,900			
T&Dホールディングス	—	370	449,920			

銘柄	期首			期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
その他金融業 (1.6%)						
オリックス	243	243	355,023			
三菱UFJリース	—	430	208,550			
不動産業 (2.9%)						
アーバネットコーポレーション	371	371	120,946			
サムディ	266.3	266.3	270,028			
ユニゾホールディングス	68.8	—	—			
サンセイランディック	261.4	—	—			
スターツコーポレーション	106.5	106.5	195,747			
タカラレーベン	389.8	—	—			
シノケングループ	199.5	189.5	348,869			
トーセイ	—	144.8	106,428			
サービス業 (4.6%)						
トラスト・テック	343	267.5	431,477			
ディー・エヌ・エー	—	80	266,400			
日本エス・エイチ・エル	17.4	17.4	47,154			
日本ハウズイング	25.5	9.8	29,547			
テクノプロ・ホールディング	210.4	130.4	489,652			
ジャパンマテリアル	92.8	37.8	139,104			
日本郵政	61.3	—	—			
ベルシステム24HLDG S	195.1	165.1	158,165			
D.A.コンソーシアムHLDG S	—	120	85,320			
セコム	30	—	—			
合計	株数、金額	37,405.2	32,229.5	株数、金額	36,111.512	
	銘柄数<比率>	154銘柄	138銘柄		<92.7%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首			期末		
	口数	口数	評価額	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円			
MCUBS MidCity投資法人	2,131	2,131	682,985			
星野リゾート・リート	0.028	—	—			
大和ハウスリート投資法人	—	0.693	197,712			
ジャパン・ホテル・リート投資法人	11.471	8.021	616,012			
合計	口数、金額	13.63	10,845	口数、金額	14,967.11	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄		<3.8%>	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 日経平均	百万円 506	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年10月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	36,111,512	92.4
投資信託証券	1,496,711	3.8
コール・ローン等、その他	1,452,715	3.8
投資信託財産総額	39,060,938	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年10月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	39,060,938,620円
コール・ローン等	1,023,658,107
株式(評価額)	36,111,512,070
投資信託証券(評価額)	1,496,711,200
未収入金	50,425,168
未収配当金	353,132,075
差入委託証拠金	25,500,000
(B) 負債	110,503,465
未払金	97,674,465
未払解約金	12,829,000
(C) 純資産総額(A - B)	38,950,435,155
元本	17,645,159,928
次期繰越損益金	21,305,275,227
(D) 受益権総口数	17,645,159,928口
1万口当り基準価額(C/D)	22,074円

* 期首における元本額は19,138,204,881円、当期中における追加設定元本額は571,348,417円、同解約元本額は2,064,393,370円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ好配当日本株投信Q (FOFs用) (適格機関投資家専用) 3,545,132,782円、ダイワ好配当日本株投信(季節点描) 12,137,173,390円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 40,757,851円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 54,242,397円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 50,050,079円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 827,495,635円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド142,483,278円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 145,257,862円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) 117,760,004円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) 236,945,633円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) 347,861,017円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,074円です。

■損益の状況

当期 自2016年4月16日 至2016年10月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	500,286,287円
受取配当金	497,299,093
受取利息	69
その他収益金	3,410,231
支払利息	△ 423,106
(B) 有価証券売買損益	△ 929,581,607
売買益	2,968,573,489
売買損	△ 3,898,155,096
(C) 先物取引等損益	△ 41,818,000
取引益	22,222,800
取引損	△ 64,040,800
(D) その他費用	△ 6,822
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 471,120,142
(F) 前期繰越損益金	23,550,853,416
(G) 解約差損益金	△ 2,417,606,630
(H) 追加信託差損益金	643,148,583
(I) 合計(E + F + G + H)	21,305,275,227
次期繰越損益金(I)	21,305,275,227

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。